

研究拠点形成事業
平成26年度 実施報告書
B.アジア・アフリカ学術基盤形成型 (※)

(※ 該当しない交流形態を削除してください。)

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学大学院地球環境学堂
(ベトナム) 拠点機関：	フエ大学
(ベトナム) 拠点機関：	ハノイ理工科大学
(ベトナム) 拠点機関：	ダナン工科大学
(ラオス) 拠点機関：	チャンパサック大学
(カンボジア) 拠点機関：	王立農業大学
(タイ) 拠点機関：	コンケン大学

2. 研究交流課題名

(和文)： インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成
(交流分野：地球環境学)

(英文)： Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region
(交流分野：Global Environmental Studies)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/JSPS/>

3. 採用期間

平成25年4月1日～平成28年3月31日
(2年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学大学院地球環境学堂

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：地球環境学堂・学堂長・藤井滋穂

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：地球環境学堂・教授・藤井滋穂

協力機関：

事務組織：京都大学研究国際部研究推進課、地球環境学堂・総務掛、

本部構内(理系)共通事務部・外部資金掛

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（1）国名：ベトナム

拠点機関：（英文） Hue University

（和文） フエ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Hue University of Agriculture and Forestry・Associate Professor / Rector・
LE Van An

（2）国名：ベトナム

拠点機関：（英文） Hanoi University of Science and Technology

（和文） ハノイ理工科大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

School of Environmental Science and Technology・Associate Professor /
Dean・HUYNH Trung Hai

（3）国名：ベトナム

拠点機関：（英文） Danang University of Technology

（和文） ダナン工科大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Faculty of Environment・Associate Professor / Dean・TRAN Van Quang

（4）国名：ラオス

拠点機関：（英文） Champasak University

（和文） チャンパサック大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Champasak University・President・Bounmy PHONESAVANH

（5）国名：カンボジア

拠点機関：（英文） Royal University of Agriculture

（和文） 王立農業大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Royal University of Agriculture・Rector・NGO Bunthan

（6）国名：タイ

拠点機関：（英文） Khon Kaen University

（和文） コンケン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

School of Agriculture・Lecturer・Thepparit TULAPHITAK

協力機関：(英文) Asian Institute of Technology

(和文) アジア工科大学

協力機関：(英文) Burapha University

(和文) ブーラパー大学

協力機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

協力機関：(英文) Kasetsart University

(和文) カセサート大学

協力機関：(英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

急激な変容を遂げるアジア地域の開発途上国では、気候変動に伴い頻発する自然災害、都市域と村落域の不均衡な発展、それに付随する貧困問題、都市居住環境の悪化、自然環境の劣化、地域レジリアンスの低下など、種々の問題が複合的かつ複雑に錯綜し広範囲に深刻化している。この地球レベルと地域レベルの環境問題に対して、アジアの研究者が協働し、学際的・国際的学問としての先見性と深淵性を持った新しい「地球環境学」を探求するとともに、具体的問題を包括的に理解し、実践的研究から得られた知見を社会に還元・実践することが求められている。

京都大学大学院地球環境学堂・学舎は、従来の学問領域にとどまらず、異分野領域を融合あるいは既存専門分野の枠組みを超えた研究活動をおこない、地球環境問題解決のための学問体系確立を目指している。同時に、アジアにおける国際協働に重点を置き、特にベトナムではハノイ理工科大学、フエ大学(フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン工科大学にて海外教育研究拠点オフィスを設置し、調査研究、人材育成、実践活動の実績を蓄積してきた。現在、その活動はベトナムからチャンパサック大学(ラオス)、王立農業大学(カンボジア)、コンケン大学(タイ)など、インドシナ地域の活力ある大学との協働へと拡大しつつある。しかし、ベトナムをはじめインドシナ地域の大学は社会経済発展に特化した単科大学が多く、異分野融合がとりわけ重要な地球環境課題の解決に向けては、各大学の協働が必要不可欠である。また、インドシナ地域は地勢的、文化社会的に共通する部分も多く、同地域の環境問題解決に資する知識・技術・経験則を共有することは非常に重要である。実践技術やアプローチを探求することが求められる。

本事業では、多くの協働連携を実施してきたベトナムの3大学(ハノイ理工科大学、フエ大学(フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン工科大学)をインドシナ地域のハブと位置付け、当該地域における地球環境学連携拠点を形成し、教育・研究・実践の情報共有化、

学際・国際的な人材交流の促進と共同研究の推進に資するインドシナ広域ネットワーク構築を目指す。具体的には、①日本側拠点機関と6海外拠点機関（ベトナム3ハブ拠点、インドシナ3準ハブ拠点）大学の研究者による共同研究チームを形成し、インドシナ地域に共通する環境問題をテーマに実践的研究を展開し、②ベトナムのみならずインドシナ地域への広域連携の拡大を見据え、学問領域、国家領域を超えた地球環境学連携のモデルを構築する。また、③インドシナの地域の「地球環境学」の確立を視野に入れた学際的、実践的研究を蓄積する情報基盤を整備する。

5-2. 平成26年度研究交流目標

「研究協力体制の構築」

インドシナ地域における地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するため、平成25年度より月一回の「アジアプラットフォーム部会」（提案時は「地球環境学連携拠点委員会」）を運営し、各関係者間の情報共有や活動調整を行ってきたが、平成26年度においても継続的に効果的な部会運営に努める。本事業の活動を以下の3軸構成としているが、平成26年度の活動目標を付記する。

①「フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ」

ベトナム拠点連携地域あるいはインドシナ広域連携地域に研究フィールドを設定し、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等の実践的活動を生み出す。

→平成26年度の目標：現在実施しているいくつかのミニプロジェクトワークを学際・国際共同研究に発展させる。

②「人的資源の連携に関するワーキンググループ」

異なる分野・地域からの研究者の連携を推進するため、セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築く。

→平成26年度の目標：9月に予定している第2回シンポジウムにおいて、教育・研究の連携基盤の強化をより図る。また、個別のワークショップも積極的に推進する。

③「情報資源連携ワーキンググループ」

インドシナ地域で共有すべき情報資源を効果的に共有・活用するための刊行物・Webデータベースなどを整備する。

→平成26年度の目標：地球環境学堂HP内にある本事業HP、及び定期的に刊行しているSANSAL Newsletter等による活動記録と情報発信を充実させ、国内外への周知を図る。

「学術的観点」

本事業では、インドシナ地域における近年の都市化や市場経済化に起因する「暮らしと環境」に関わる複合的問題が様々な局面で顕在化している認識のもと、いくつかのミニプロジェクトワークを実施している。例えば、①ハノイ市農村部およびフエ市都市部をフィールドとした水利用・排水・廃棄物管理に関する環境衛生調査、②フエ京城都市における墨上集落(不法滞在地区)の居住環境調査、③ベトナム版農業生産工程管理 VietGAP の取り組

みに関する調査などである。いずれも衛生環境、居住環境、食の安全などインドシナ地域の環境問題として共有できる点で意義がある。平成 26 年度は、これらのミニプロジェクトワークを共同研究として発展させると共に、シンポジウム等で環境問題解決への方向性を議論する。

「若手研究者育成」

平成 26 年度も継続的に若手研究者の連携促進を図る。研究セミナー、遠隔講義システムを適宜利用し、研究者同士の相互理解、フィールドの相互理解、ミニプロジェクトワーク立案、共同研究立案等の関わりの中でベトナム・日本の若手教員・大学院生の育成機会を得る。また、ベトナムで開催されるシンポジウムでポスター発表による研究発表、及びインドシナ地域の若手研究者との情報共有と意見交換おこなう。

6. 平成 26 年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

6-1 研究協力体制の構築状況

インドシナ地域における地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するため、月 1 回の「アジアプラットフォーム部会」(提案時は「地球環境学連携拠点委員会」)を運営し、各関係者間の情報共有や活動調整を行っている。

① フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ

ベトナム拠点連携地域あるいはインドシナ広域連携地域に研究フィールドを設定し、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等の実践的活動を生み出す基盤を構築している。

② 「人的資源の連携に関するワーキンググループ」

異なる分野・地域からの研究者の連携を推進するため、セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築いている。

③ 情報資源連携ワーキンググループ

インドシナ地域で共有すべき情報資源を効果的に共有・活用するための刊行物・Web データベースなどを整備している。

6-2 学術面の成果

本事業では、インドシナ地域における都市域、農村域、自然域の複合的な環境問題に対して、いくつかのミニプロジェクトワークを実施している。①ハノイ市農村部およびフエ市都市部をフィールドとした水利用・排水・廃棄物管理に関する環境衛生調査、②フエ京城都市における再開発計画と地域住民の居住環境調査、③ベトナム版農業生産工程管理 VietGAP の取り組み、④ベトナム中部の少数民族集落における土地利用と生活質の変遷、⑤ベトナム中部の少数民族集落における伝統的集会施設の維持継承に関する調査などである。

いずれも衛生環境改善、居住環境向上、食の安全確保、農村部生計向上、地域文化の継承などインドシナ地域の環境問題として共有できる点で意義がある。

6-3 若手研究者育成

研究セミナー、遠隔講義システムを適宜利用し、研究者同士の相互理解、フィールドの相互理解、ミニプロジェクトワーク立案、共同研究立案等の関わりの中で、ベトナム・日本の若手教員・大学院生の育成機会をつくるよう努めた。ベトナム・カンターで開催したシンポジウムでは、ポスター発表や口頭研究発表など若手研究者に成果発表できる機会を提供、インドシナ地域の若手研究者との情報共有や意見交換を行うことができた。

また、ベトナム若手研究者助成をおこない日本人研究者との共同、またはアドバイザー参画を前提としミニプロジェクトワークを促進した。平成26年度は、フエ大学7件、ハノイ理工科大学6件、ダナン大学8件の研究活動に対し助成をおこなった。これらの研究成果は、平成27年7月末開催予定の第3回セミナーにて報告をおこない情報共有と議論をおこなう。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

本事業では、インドシナ地域の具体的な環境問題を包括的に理解し、実践的研究から得られた知見を社会に還元・実践することも視野に入れている。セミナーでは、ベトナムで活躍する日本の民間企業の人材も参加しており、実践的側面からの意見も多数受けることができた。今後も積極的に企業人材の参加も要請し多角的な視野で事業を展開できるようにする。

6-5 今後の課題・問題点

今後の課題としては、共同研究の取り組みやセミナーの議論内容を具体的かつ有効に推進することと、その結果得られた研究成果やアイデアをいかに地域社会に落とし込めるかということである。来年度以降これらの点に留意しながら取り組む。

6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成26年度論文総数 38本

相手国参加研究者との共著 15本

※別紙にあるよう、本事業のセミナー「インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成に向けた第2回国際シンポジウム」におけるポスター発表・予稿集の成果を挙げる。

7. 平成26年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成27年度
研究課題名	(和文) 地球環境学的アプローチによる学際的フィールド研究				
	(英文) Inter-disciplinary field research approaching to global environmental studies				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂・教授				
	(英文) Shigeo Fujii・Kyoto University Graduate School of Global Environmental Studies・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) HUYNH Trung Hai , Hanoi University of Science and Technology Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	72名			
	(ベトナム)側参加者数	124名			
	(ラオス)側参加者数	4名			
	(カンボジア)側参加者数	5名			
	(タイ)側参加者数	36名			
26年度の研究 交流活動	<p>共同研究の面では、昨年度に引き続きベトナム3拠点を中心にフィールドを共有したミニプロジェクトワークおよび共同研究を日越の研究者・大学院生で進めた。特に、ベトナム若手研究者助成では、日本人研究者との共同、またはアドバイザー参画を前提としたミニプロジェクトワークの体制を構築しており、共同研究の促進に役だっている。また、必要に応じてインドシナ地域研究者の視察や参加も促した。フィールド調査だけでなく、ベトナム3拠点に設置してある遠隔講義システム等を利用して意見交換等を適宜行った。また、関係者が集うシンポジウムのポスター発表等で研究発表を行うことで情報共有を図るとともに、インドシナ地域の参加研究者と当地域で共有しうる課題の議論・意見交換を行った。</p> <p>研究者交流については、タイ・バンコクにおいて2014年6月27日に、「第8回インドシナ地域の研究教育連携に関する大学間ワークショップ」を地球環境学堂主催で開催し、ベトナムからハノイ理工科大学、フエ大学、フエ農林大学、ダナン工科大学、カンボジアから王立農業大学、ラオスからチャンパサック大学、タイからマヒドン大学、キムモンコート工科大学という多くの連携大学が参加する研究者交流となった。本学副学長にも参加を要請し、今後の研究教育連携について活発な議論が展開された。また、2015年2月28日にタイ・バンコクにある京都大学 ASEAN</p>				

	<p>センターにおいて、「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーター創出事業」のキックオフミーティングを開催した。ここでは、連携大学を含むハノイ理工科大学、マヒドン大学、ボゴール農業大学、カンボジア・王立農業大学と、国際化教育連携事業についてより具体的な意見交換を交わした。</p>
<p>26年度の研究交流活動から得られた成果</p>	<p>フィールドを共有した学際的・国際的な若手研究者によるミニプロジェクトワークの実施により、若手研究者の参画しやすい多様な環境関連研究を推進することができた。また、その一部は共同研究に発展し、独自の外部資金獲得や研究成果を挙げるポテンシャルがあると考えられる。また、ここで展開される共同フィールド調査や遠隔講義システム等を用いた定期的な意見交換を通して個別の課題解明だけでなく、インドシナ地域共通の環境課題設定につながるチームが形成される。定期的なサブセミナーを実施することにより、環境問題を包括的に明らかにしようとする研究の視点、インドシナ地域共通の課題の共有、相互理解に基づくプロジェクトワーク課題が設定される。</p>

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成に向けた第2回国際シンポジウム」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “The Second International Symposium on Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region”
開催期間	平成27年9月27日 ~ 平成27年9月28日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ベトナム、カントー市、カントー大学 (英文) Vietnam、Canthocity、Cantho University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂・教授 (英文) Shigeo Fujii・Kyoto University Graduate School of global Environmental Studies・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) HUYNH Trung Hai, Hanoi University of Science and Technology Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (ベトナム)
日本 〈人/人日〉	A.	18/ 85
	B.	15
ベトナム 〈人/人日〉	A.	14/ 68
	B.	22
ラオス 〈人/人日〉	A.	
	B.	
カンボジア 〈人/人日〉	A.	2/ 5
	B.	
タイ 〈人/人日〉	A.	2/ 4
	B.	1
合計 〈人/人日〉	A.	36/ 162
	B.	38

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	地球環境学堂では、インドシナ地域における教育・研究連携に向けた大学間ワークショップを本事業の開始以前の6か年に渡り計6回行ってきた。本セミナーではこれまでの交流活動をインドシナ広域ネットワークへと発展すべく、関係機関との間で研究者同士あるいは互いのフィールド（研究現場）についての相互理解を深めると共に、ミニプロジェクトワーク実施と共同研究への展開に向けた情報共有、意見交換をおこない、インドシナ広域への環境問題設定と解決への討議をおこなう。													
セミナーの成果	昨年度の第1回シンポジウム(担当：フエ大学、場所：ホイアン市)に引き続き、2年次セミナー担当であるハノイ理工科大学とカントー大学との共同主催、及び International Forum on Green Technology and Management 2014 の共催による「インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成」第2回シンポジウムを2014年9月27-28日にカントー市で開催した。京都大学、拠点大学の教員・学生の他、本プログラムに関心を表明したベトナム国内やアジア地域の大学関係者、日本の他大学関係者や企業関係者、JICA ベトナムオフィス、および JSPS バンコクオフィスなどを含め、合計約90名が参加した。シンポジウムでは、主催である地球環境学堂、ハノイ理工科大学、カントー大学からの挨拶に続き、本拠点事業の進捗状況説明、教育・研究・実務の国際連携に関する講演、各大学の研究教育活動事例報告、企業の取り組み紹介、若手研究者の研究活動紹介・ポスター発表等がなされ、活発な議論が行われた。													
セミナーの運営組織	本事業の運営担当を含む教員で構成される「アジアプラットフォーム部会」（提案時は「地球環境学連携拠点委員会」）はアジア地域での活動推進や情報共有をするために運営され、一昨年より月一回定期開催し、効率的・効果的な運営ができています。この部会でセミナーの基本的な企画を策定し、今年度幹事拠点機関であるハノイ理工科大学、及び共催のカントー大学と連携しながらセミナー開催の詳細内容を決定した。その後、本事業運営担当の教員が中心となり、開催地であるカントー大学教員と協働しながら、参加者の誘導、セミナー運営、スタディツアー企画など実施した。また、セミナーの予稿集を作成することで、参加研究者及び研究内容の共有化を図った。これらセミナー、共同研究、研究者交流の活動は、逐次ニューズレター等により情報発信をおこなっており、またより効果的に情報提供できるようセミナー参加者をニューズレター配信のメーリングリストに加える等整備もおこなった。ニューズレターには、関係研究機関の紹介として順次記事掲載する活動も始めている。													
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<table border="1" data-bbox="580 1592 1359 1865"> <tr> <td>内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td>1,344,472 円</td> </tr> <tr> <td>配布資料</td> <td>313,200 円</td> </tr> <tr> <td>その他（バスレンタルなど）</td> <td>671,384 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費・謝金等に係る消費税</td> <td>100,083 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,429,139 円</td> </tr> </table>	内容		外国旅費	1,344,472 円	配布資料	313,200 円	その他（バスレンタルなど）	671,384 円	外国旅費・謝金等に係る消費税	100,083 円	合計	2,429,139 円
	内容													
	外国旅費	1,344,472 円												
配布資料	313,200 円													
その他（バスレンタルなど）	671,384 円													
外国旅費・謝金等に係る消費税	100,083 円													
合計	2,429,139 円													
() 側	内容													
() 側	内容													

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
京都大学院地球 環境学堂／特定 准教授・水野 啓	タイ・バンコ ク・グラント ミレニアム ホテル	H26. 6. 27～ H26. 6. 29	「インドシナ地域における地球環境学 連携拠点の形成」に係る研究者交流参加
京都大学院地球 環境学堂／教 授・梶井 克純	タイ・バンコ ク・グラント ミレニアム ホテル	H26. 6. 27～ H26. 6. 28	「インドシナ地域における地球環境学 連携拠点の形成」に係る研究者交流参加
京都大学院地球 環境学堂・助 教・鬼塚 健一郎	タイ・バンコ ク・グラント ミレニアム ホテル	H26. 6. 27～ H26. 6. 28	「インドシナ地域における地球環境学 連携拠点の形成」に係る研究者交流参加
フエ大学・准教 授／副学長・Le Van An	タイ・バンコ ク・グラント ミレニアム ホテル	H26. 6. 26～ H26. 6. 29	「インドシナ地域における地球環境学 連携拠点の形成」に係る研究者交流参加
ハノイ工科大 学・准教授／学 部長・Huynh Trung Hai	タイ・バンコ ク・グラント ミレニアム ホテル	H26. 6. 26～ H26. 6. 29	「インドシナ地域における地球環境学 連携拠点の形成」に係る研究者交流参加
ダナン工科大 学・准教授／学 部長・Tran Van Quang	タイ・バンコ ク・グラント ミレニアム ホテル	H26. 6. 26～ H26. 6. 29	「インドシナ地域における地球環境学 連携拠点の形成」に係る研究者交流参加
チャンパサック 大学・准教授／ 学 長 ・ Sikhamtath Mitaray	タイ・バンコ ク・グラント ミレニアム ホテル	H26. 6. 27～ H26. 6. 29	「インドシナ地域における地球環境学 連携拠点の形成」に係る研究者交流参加
王立農業大学・ 教授・NGO Bunthan	タイ・バンコ ク・グラント ミレニアム ホテル	H26. 6. 27～ H26. 6. 29	「インドシナ地域における地球環境学 連携拠点の形成」に係る研究者交流参加 (別経費)

8. 平成26年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	ベトナム (フエ)	ベトナム (ハノイ)	ベトナム (ダナン)	ベトナム(カ ントー)	ラオス	カンボジア	タイ	合計
日本	1		(5/ 19)	(2/ 4)	()	()	(1/ 4)	()	3/ 7 (3/ 17)	3/ 7 (11/ 44)
	2		1/ 1 (9/ 196)	2/ 5 (1/ 13)	()	13/ 32 ()	()	()	(3/ 8)	16/ 38 (13/ 207)
	3		1/ 3 (2/ 27)	(2/ 58)	(7/ 16)	()	()	()	2/ 7 (5/ 24)	3/ 10 (16/ 125)
	4		1/ 4 (2/ 56)	3/ 32 ()	()	()	()	1/ 9 ()	(2/ 7)	3/ 9 (8/ 21)
	計		3/ 8 (18/ 288)	5/ 37 (5/ 75)	0/ 0 (7/ 16)	13/ 32 (0/ 0)	1/ 9 (1/ 4)	0/ 0 (2/ 7)	8/ 23 (18/ 70)	30/ 109 (52/ 460)
ベトナム (フエ)	1	()	()	()	()	()	()	()	1/ 4 ()	1/ 4 (0/ 0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)
ベトナム (ハノイ)	1	()	()	()	()	()	()	()	1/ 4 ()	1/ 4 (0/ 0)
	2	1/ 3 ()	()	()	()	()	()	()	()	1/ 3 (0/ 0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	1/ 3 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)	2/ 7 (0/ 0)
ベトナム (ダナン)	1	()	()	()	()	()	()	()	1/ 4 ()	1/ 4 (0/ 0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)
ラオス	1	()	()	()	()	()	()	()	1/ 3 (1/ 4)	1/ 3 (1/ 4)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 3 (1/ 4)	1/ 3 (1/ 4)
カンボジア	1	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	()	()	()	()	2/ 5 ()	()	()	()	2/ 5 (0/ 0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 5 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 5 (0/ 0)
タイ	1	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	()	()	()	()	()	3/ 6 ()	()	()	3/ 6 (0/ 0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	1/ 2 ()	()	()	()	()	()	1/ 2 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 2 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	3/ 6 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	4/ 8 (0/ 0)
合計	1	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (5/ 19)	0/ 0 (2/ 4)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (1/ 4)	0/ 0 (0/ 0)	7/ 22 (4/ 21)	7/ 22 (12/ 48)
	2	1/ 3 (0/ 0)	1/ 1 (9/ 196)	2/ 5 (1/ 13)	0/ 0 (0/ 0)	13/ 32 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (3/ 8)	22/ 52 (13/ 207)
	3	0/ 0 (0/ 0)	1/ 3 (2/ 27)	0/ 0 (2/ 58)	0/ 0 (7/ 16)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 7 (5/ 24)	3/ 10 (16/ 125)
	4	0/ 0 (0/ 0)	1/ 4 (2/ 56)	4/ 34 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 9 (0/ 0)	0/ 0 (2/ 7)	3/ 9 (8/ 21)	9/ 56 (12/ 84)
	計	1/ 3 (0/ 0)	3/ 8 (18/ 288)	6/ 39 (5/ 75)	0/ 0 (7/ 16)	13/ 32 (0/ 0)	1/ 9 (1/ 4)	0/ 0 (2/ 7)	12/ 38 (25/ 74)	41/ 140 (53/ 464)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
()	()	()	1/ 2 ()	1/ 2 (0/ 0)

9. 平成26年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	45,820	
	外国旅費	4,903,075	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	125,252	
	その他の経費	1,353,635	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	372,218	
	計	6,800,000	
業務委託手数料		680,000	
合 計		7,480,000	

10. 平成26年度相手国マッチングファンド使用額

該当無し